

令和6年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
石川県	石川県	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	原子力発電所の周辺地域住民に対し、原子力発電に対する正しい理解を深めてもらうため、主に次の事業を実施。 ・調査事業：環境放射線測定教室、環境放射線広報キャラバン隊、原子力関連施設の視察等 ・広報事業：志賀原子力発電所見学会開催、広報誌の発行等 ・連絡調整事業：国、県、市町等との連絡調整等 ・能登原子力センターの復旧工事	77,538,240	77,505,728	石川県内一円	
石川県	志賀町	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため以下の事業を実施。 ・調査事業：町職員等による原子力発電所視察等の国内調査の実施及び情報収集整理 ・広報事業：広報誌等の発行・配布 ・連絡調整事業：原子力関係事務連絡等	10,196,227	10,196,227	志賀町一円	
石川県	羽咋市	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	志賀原子力発電所をはじめとする原子力関連施設等の安全対策や地域における様々な活動について、地域住民に正しい情報の提供を行うため、次の事業を実施。 ・調査事業：原子力関連施設等への職員視察研修の実施、自治体職員向け講習会の受講、関係自治体の取組み状況等について情報収集 ・広報事業：原子力関連施設見学会開催、広報誌の作成・配布	1,264,100	1,264,100	羽咋市一円	
石川県	七尾市	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	地域住民への原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため、以下の事業を実施。 ・広報事業：原子力施設住民見学会、広報誌等の発行・配布	1,168,141	1,168,141	七尾市一円	
石川県	中能登町	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	町職員及び地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の事業を実施。 ・広報事業：原子力広報誌配布	1,157,140	1,157,140	中能登町一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	石川県	77,538,240	77,505,728	総事業費 77,538,240
2	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	志賀町	10,196,227	10,196,227	総事業費 10,269,787
3	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	羽咋市	1,264,100	1,264,100	総事業費 1,264,100
4	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	七尾市	1,168,141	1,168,141	総事業費 1,168,141
5	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	中能登町	1,157,140	1,157,140	総事業費 1,173,450

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所	石川県内一円		
交付金事業の概要	原子力発電所の周辺地域住民に対し、原子力発電に対する正しい理解を深めてもらうため、主に次の事業を行います。 1. 調査事業 (1)環境放射線測定教室：地元周辺市町の高等学校において放射線測定教室を開催 (2)環境放射線広報キャラバン隊：環境放射線に関する興味・理解度を調査 (3)原子力発電関係調査、原子力関係講習会受講：原子力関連施設の視察、関係自治体の活動等について調査 2. 広報事業 原子力広報委託事業（志賀原子力発電所見学会の開催、広報誌「あともす」の発行 ほか） 3. 連絡調整事業 国、県、市町等との連絡調整等 4. 原子力広報研修施設整備事業 令和6年能登半島地震により建物被害を受けた能登原子力センターの復旧工事を実施		
総事業費	77,538,240	交付金充当額	77,505,728
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	77,505,728
交付金事業の成果目標	原子力発電所周辺地域の住民に対する原子力発電や放射線に関する知識の普及啓発を実施するため、本交付金事業において、環境放射線測定教室の開催、環境放射線広報キャラバン隊の実施、志賀原子力発電所見学会、広報誌の発行などの広報及び調査事業を通して、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととしています。		

交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、原子力発電所周辺地域住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、環境放射線測定教室（1回）、環境放射線広報キャラバン隊（10回）、志賀原子力発電所見学会、広報誌の発行（6回）を実施します。																																
交付金事業の成果及び評価	環境放射線測定教室を7月26日に石川県立金沢伏見高等学校で開催し、参加生徒4名に放射線測定器や霧箱を使った実験などを通して放射線に対する理解を深めてもらうことができました。 また、環境放射線広報キャラバン隊を7回実施し、霧箱や宇宙線測定器による放射線の観察やはかるくんを用いた身のまわりの放射性物質の測定、県が行う原子力発電所周辺での放射線モニタリングについて説明を行いました。参加者のアンケートでは、「身の周りにも放射線を出すものがあることが分かった」や「原子力発電所周辺の環境放射線モニタリングについて理解できた」との意見が多数あり、多くの方に放射線についての理解を深めていただけました。 広報誌「あともす」の発行については、年3回発行（令和6年能登半島地震の影響により下期3回分は中止。）し、原子力発電のしくみや電力会社の安全対策の取り組みなどについて周知を行いました。住民からは「自分の町に放射線観測局があることを初めて知り、よかったです。」などの意見があり、今後も原子力に関する知識の普及啓発に努めていきたいと考えています。 志賀原子力発電所見学会については、令和6年能登半島地震の影響により実施できませんでした。が、来年度より再開予定としています。 本県では、来年度も引き続き原子力発電及び放射線に係る知識の普及啓発に取り組んでいきます。																																
交付金事業の契約の概要																																	
	<table><tr><td>契約の目的</td><td>契約の方法</td><td>契約の相手方</td><td>契約金額</td></tr><tr><td>【資料購入費】（新聞）</td><td>随意契約</td><td>北國新聞販売（株）　ほか4者</td><td>412,720</td></tr><tr><td>【資料購入費】（書籍等）</td><td>随意契約</td><td>（株）うつのみや　ほか1者</td><td>51,470</td></tr><tr><td>【委託料】普及啓発費</td><td>随意契約</td><td>（公財）能登原子力センター</td><td>5,547,000</td></tr><tr><td>【旅費】</td><td>—</td><td>連絡調整職員延べ4名</td><td>144,400</td></tr><tr><td>【通信運搬費】電話料金</td><td>—</td><td>西日本電信電話（株）</td><td>1,870</td></tr><tr><td>【通信運搬費】郵便料金</td><td>—</td><td>日本郵便（株）</td><td>8,940</td></tr><tr><td>【通信運搬費】携帯電話料</td><td>—</td><td>（株）NTTドコモ</td><td>21,553</td></tr></table>	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	【資料購入費】（新聞）	随意契約	北國新聞販売（株）　ほか4者	412,720	【資料購入費】（書籍等）	随意契約	（株）うつのみや　ほか1者	51,470	【委託料】普及啓発費	随意契約	（公財）能登原子力センター	5,547,000	【旅費】	—	連絡調整職員延べ4名	144,400	【通信運搬費】電話料金	—	西日本電信電話（株）	1,870	【通信運搬費】郵便料金	—	日本郵便（株）	8,940	【通信運搬費】携帯電話料	—	（株）NTTドコモ	21,553
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																														
【資料購入費】（新聞）	随意契約	北國新聞販売（株）　ほか4者	412,720																														
【資料購入費】（書籍等）	随意契約	（株）うつのみや　ほか1者	51,470																														
【委託料】普及啓発費	随意契約	（公財）能登原子力センター	5,547,000																														
【旅費】	—	連絡調整職員延べ4名	144,400																														
【通信運搬費】電話料金	—	西日本電信電話（株）	1,870																														
【通信運搬費】郵便料金	—	日本郵便（株）	8,940																														
【通信運搬費】携帯電話料	—	（株）NTTドコモ	21,553																														

【雑費】借上料（パソコン3台）	随意契約	リコーリース（株）中部支社 ほか2者	47,740
【雑費】借上料（プリンタ、カラープリンタ各1台）	随意契約	（株）にしき堂	
【雑費】消耗品費（コピー用紙）	単価契約	（株）政浦　ほか1者	41,640
【雑費】消耗品費（事務用品）	随意契約	リコージャパン（株）　ほか7者	
【雑費】消耗品費（コピー料）	単価契約	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン（株）	6,130
【雑費】消耗品費（カラーコピー料）	単価契約	（株）丸菱	
【雑費】資料作成費	随意契約	第一印刷（株）	419,265
【雑費】負担金	—	北陸原子力懇談会　ほか2者	330,000
【委託料】能登原子力センター復旧工事実施設計委託	一般競争入札	（株）ヒゲウコン建築事務所	3,454,000
【委託料】能登原子力センター復旧工事監理委託	随意契約	（株）ヒゲウコン建築事務所	2,673,000
【工事請負費】能登原子力センター復旧工事	一般競争入札	寺井建設（株）	61,050,000
【講師謝金】	—	講師1名	20,800
【講師旅費】	—	講師1名	940
【旅費】情報収集（調査事業）	—	情報収集員2名	41,552
【旅費】研修会等旅費	—	参加者2名	86,360
【雑費】研修負担金	—	参加者2名	286,000
【資料作成費】志賀原子力発電所協定書関係資料集	随意契約	社会福祉法人石川サニーメイト	54,780
【資料作成費】環境放射線のモニタリング	随意契約	（株）共栄	125,400
【資料作成費】志賀原子力発電所に係る協定集	随意契約	（株）谷印刷	99,000
【整備費】ブルーレイレコーダー	随意契約	（株）ヤマダデンキ金沢営業所	67,320
【雑費】消耗品費（事務用品）	随意契約	（株）ディエスジャパン　ほか8者	1,521,624
【雑費】燃料費	随意契約	石川県石油販売協同組合金沢支部	11,195
【雑費】書籍費（新聞）	随意契約	（株）うつのみや　ほか3者	168,401

	【雑費】 通信費	随意契約	(株)ネスク	32,760
	【雑費】 電気使用料	随意契約	(株)ティーツーブレインズ北陸	7,500
	【雑費】 役務費	随意契約	轟産業（株）	264,000
	【委託費】 冊子デジタル化作業	随意契約	TOPPAN（株）	440,000
	【旅費】 情報収集（連絡調整事業）	—	情報収集員 2 名	100,880
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交 付 金 事 業 の 名 称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志 賀 町	
交付金事業実施場所	志 賀 町 一 円		
交付金事業の概要	志賀町では、地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため以下の事業を実施します。 ・調査事業 : 原子力発電施設等が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査を行うため、町職員等による原子力発電所視察等の国内調査の実施及び情報収集整理（新聞購読、関係資料作成のためのコピー使用）を行います。 ・広報事業 : 原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及を図るため、(公財)能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託等により、広報誌等の発行・配布を行います。 ・連絡調整費 : 原子力関係事務連絡のほか、全国の原子力発電所で組織する協議会等への参画等、原子力発電施設等がその周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関して行われる事業の連絡調整を行います。		
総事業費	10, 269, 787	交付金充当額	10, 196, 227
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	10, 196, 227

交付金事業の成果目標	地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めるため、町職員等による原子力発電所等の視察のほか、各種会議での意見交換等、調査事業を行うとともに、公益財団法人能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託による広報事業を行うことにより、地域住民への原子力に関する正しい知識や情報の提供を行い、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。																						
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、公益財団法人能登原子力センターに業務委託し、広報誌「あともす」の発行（6回）のほか、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（4回）の広報事業を実施します。																						
交付金事業の成果及び評価	本事業の主な取組である広報活動については、公益財団法人能登原子力センターに業務委託していますが、令和6年1月1日発生の能登半島地震の影響で一部の事業に制限があったものの、広報誌の発行を志賀町や周辺2市1町の各世帯に3回発行した。広報誌「あともす」では、原子力発電をはじめ、エネルギー全般にわたる情報を掲載しており、寄せられた意見からは、「審査会合で審査されている内容が分かった」、「原子力災害時の持ち出し品の備えや行動などがためになった」等、原子力発電について理解を深めたとする意見が多くあり、広報の成果が得られたものと考えています。 また、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（4回）の広報事業を実施し、志賀原子力発電所の状況等について周知を図りました。 このほか、原子力発電に関連した会議への参加をとおり、原子力政策に対する正しい理解と知識の普及が図られ、事業実施による成果が得られたものと評価します。																						
交付金事業の契約の概要																							
<table><tr><td>契約の目的</td><td>契約の方法</td><td>契約の相手方</td><td>契約金額</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>—</td><td>町職員、議員、消防団員等 66人</td><td>3,252,920</td></tr><tr><td>コピー使用料</td><td>随意契約</td><td>(株)丸菱</td><td>330,000</td></tr><tr><td>新聞購読料</td><td>随意契約</td><td>社団法人日本電気協会新聞部 他6紙</td><td>307,160</td></tr><tr><td>資料作成用コピー用紙</td><td>随意契約</td><td>有限会社 北市</td><td>88,283</td></tr></table>				契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	旅 費	—	町職員、議員、消防団員等 66人	3,252,920	コピー使用料	随意契約	(株)丸菱	330,000	新聞購読料	随意契約	社団法人日本電気協会新聞部 他6紙	307,160	資料作成用コピー用紙	随意契約	有限会社 北市	88,283
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																				
旅 費	—	町職員、議員、消防団員等 66人	3,252,920																				
コピー使用料	随意契約	(株)丸菱	330,000																				
新聞購読料	随意契約	社団法人日本電気協会新聞部 他6紙	307,160																				
資料作成用コピー用紙	随意契約	有限会社 北市	88,283																				

先進地視察補助金	随意契約	自治会代表者	690, 000
原子力広報委託費	随意契約	(公財)能登原子力センター	2, 769, 000
原子力広報委託費	随意契約	志賀原子力発電所環境安全対策協議会	1, 850, 000
原子力発電所安全推進協議会委員報酬	—	2回開催 延べ24名	72, 000
広報車両燃料費等	随意契約	(株)伴長商店 他	66, 174
広報車両消耗品	随意契約	(有)高浜自動車	75, 350
広報車修繕費	随意契約	(有)高浜自動車	13, 200
広報車定期点検手数料等	随意契約	(有)高浜自動車	66, 940
避難施設等看板移設手数料	随意契約	北配電業(株)	11, 550
広報車自賠責保険料	随意契約	(有)高浜自動車	17, 650
広報車自動車重量税	随意契約	(有)高浜自動車	20, 000
日本原子力産業協会負担金	—	日本原子力産業協会	130, 000
全国原子力発電所所在市町村協議会負担金	—	全国原子力発電所所在市町村協議会	110, 000

	全国原子力発電所立地市町村議会 議長会サミット負担金	—	全国原子力発電所立地市町村 議会議長会	170,000
	全国原子力発電所立地市町村議会 議長会サミット参加費	—	全国原子力発電所立地市町村 議会議長会	156,000
	合 計			10,196,227
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		羽咋市	
交付金事業実施場所	羽咋市一円		
交付金事業の概要	志賀原子力発電所をはじめとする原子力関連施設等の安全対策や地域における様々な活動について、地域住民に正しい情報の提供を行うため、次の事業を実施します。 ・調査事業：①原子力関連施設等への職員視察研修を実施 ②自治体職員向け講習会の受講 ③関係自治体の取組み状況等について情報収集 ・広報事業：①住民の代表である町会長連合会役員を対象に原子力関連施設の見学会を開催 ②広報誌の作成及び配布委託		
総事業費	1, 264, 100	交付金充当額	1, 264, 100
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1, 264, 100

交付金事業の成果目標	地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めてもらうため、広報誌の発行・全戸配布や原子力関連施設の見学会等の実施を通じて、原子力に関する正しい知識や情報の提供を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、年6回の広報誌の発行及び全戸配布、原子力関連施設の見学会、自治体職員向け講習会の受講、関係自治体の取組み状況等についての情報収集を実施します。			
交付金事業の成果及び評価	広報誌発行事業では、年6回広報誌を発行、市内の全戸に配布し、原子力に対する住民の理解促進に繋がっているところですが、今年度は令和6年能登半島地震の影響等により事業の実施に変更が生じたため、広報誌の発行及び配布を年3回に変更しました。 なお、原子力関連施設の見学会、自治体職員向け原子力研修講座についても、地震対応等を優先し、事業を中止することになりました。 今後も引き続き地域住民への原子力発電や放射線に対する知識の普及啓発に努めていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	資料購入費（新聞）	随意契約	北國新聞販売（株）	190,200
	資料購入費（新聞）	随意契約	（有）北中販売はせべ	43,650
	資料購入費（新聞）	随意契約	読売センター羽咋中央	38,200
	視察研修旅費	－	研修参加者（職員）	34,400
	視察参加者旅費	－	視察参加者（羽咋市町会長連合会）	115,200
	貸切バス運行	随意契約	ツアーシステム株式会社	393,160
	原子力広報作成委託	随意契約	（公財）能登原子力センター	189,290
	原子力広報配布委託	随意契約	羽咋市町会長連合会	260,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七尾市	
交付金事業実施場所	七尾市一円		
交付金事業の概要	七尾市では、地域住民への原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため、本交付金を活用することにより、原子力施設住民見学会への補助を実施するとともに、広報誌「あともす」の発行を行いました。		
総事業費	1, 168, 141	交付金充当額	1, 168, 141
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1, 168, 141
交付金事業の成果目標	七尾市では、地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めてもらうため、本交付金事業において、原子力施設住民見学会の補助及び広報誌「あともす」の発行事業を実施することとし、地域住民への原子力に関する正しい知識や情報の提供を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。		
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、地元住民の原子力施設見学（1団体）、広報誌「あともす」の発行（6回）を実施します。		
交付金事業の成果及び評価	原子力施設見学補助事業は、見学先の施設が多数休館しているところがあり、また、申込み団体もなく実施できませんでした。 広報誌「あともす」発行事業では、令和6年能登半島地震の影響により広報誌を年6回発行することとしていたところ、年3回のみの発行となりましたが、毎号実施しているアンケートでは、「発電の仕組みがよく理解できて、大変興味深かった」や「原子力の仕組みを知ることができよかった」などの意見が寄せられ、原子力に対する住民の理解や促進の手助けとなっています。 今後も引き続き、地域住民への原子力発電や放射線に対する知識の普及啓発に努めていきます。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
広報配布報償費	—	町会連合会	248,000
広報制作委託費	随意契約	(公財) 能登原子力センター	485,570
消耗品購入費	随意契約	ななお教材	272,728
原子力広報車燃料購入費	随意契約	(株)オガタ	37,442
	随意契約	共立商事(株)	6,096
	随意契約	J A建設エナジー	6,415
オイル交換	随意契約	(有)能登島自動車	2,640
車両検査整備費用	随意契約	(有) 三野自動車商会	109,250

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中能登町	
交付金事業実施場所	中能登町一円		
交付金事業の概要	中能登町では、町職員及び地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、本交付金を活用することにより、町職員の原子力施策にかかるスキルアップを図るとともに、原子力広報誌の配布などにより原子力にかかる情報提供を行います。 ・調査事業：最新の原子力関係の情報収集及び職員の研修 ・広報事業：地域住民の原子力基礎知識向上を目的とした原子力広報誌配布による広報活動 ・連絡調整事業：広報車両にかかる維持管理費用		
総事業費	1, 173, 450	交付金充当額	1, 157, 140
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1, 157, 140

交付金事業の成果目標	中能登町では、原子力を巡る諸問題について正しく認識するため、日頃から原子力関係の情報を収集し、関係職員の知識向上を図るとともに、地域住民に対し、原子力についての基礎知識を高めていただくため、広報誌の配布により、広く情報を提供します。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、地域住民が原子力発電や放射線についての理解を深めるため、原子力広報誌の配布（年6回）を実施します。			
交付金事業の成果及び評価	広報事業では、原子力広報誌を発行し（能登半島地震の影響で3回に減）、原子力事業の啓発を行いました。町職員及び地域住民の原子力への理解を深めることができました。 今後も引き続き、町職員及び地域住民への原子力発電や放射線に対する知識向上に努めていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	新聞購読	随意契約	北國新聞南部販売(株) 北陸中日新聞 (有)読売新聞七尾サービスセンター	111,900
	原子力広報発刊委託費	随意契約	(公財) 能登原子力センター	148,140
	原子力広報配布謝礼	随意契約	町内会44地区	177,730
	車両賃借料	随意契約	(株)日産フィナンシャルサービス	277,200
	消耗品費	随意契約	(株) 政浦 (株)アイシー・サービスセンター 北国インテックサービス(株)	382,063
	燃料費	随意契約	(有)ヨシカワ・エネルギー	34,247
	保険料	随意契約	石川県町長会	20,360
	手数料	随意契約	石川日産自動車販売(株)七尾店	5,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				